

事務事業 No./名称	■サービス部門 教総-11 小学校施設整備事業 □支援部門						
主管課	学校施設課	関連課					
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	市立小学校16校の良好な教育環境を確保します。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯	※各年5月1日現在		
	児童数	8,092人	7,897人	7,804人			
運営資源状況	決算値(千円)	58,275千円	11,298千円	193,928千円	22年度人件費 8,519,656円/人 (21年度人件費) 8,683,109円/人 (20年度人件費) 8,819,250円/人		
	(国・県)	14,968千円	2,652千円	13,841千円			
	(負担金等)						
	(一般財源)	43,307千円	8,646千円	180,087千円			
	人員配置数	0.2人	0.2人	0.2人			
	人件費(千円)	1,704千円	1,737千円	1,764千円			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	59,979千円	13,035千円	195,692千円			
	市民1人当りの経費(円)	339円	74円	1,109円			
	対象者1人当りの経費(円)	7,412円	1,651円	25,076円			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
乾式床トイレ普及率	△	目標値	33.1%	33.1%	33.1%	37.6%	
		実績値	29.3%	33.1%			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。			②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。			④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)		⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
小学校施設整備事業	58,275千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒	■A	□B □C □D □E
	事業の概要	七里ガ浜小学校のトイレ改修工事。						
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要							

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)

H22年度の課題	学校トイレは、5K(暗い・汚い・臭い・怖い・壊れている)と言われ、使用に抵抗のある児童が多い。教職員の執務環境の改善を図るため、管理諸室(校長室、職員室及び事務室)への冷暖房設備の早期設置が求められている。玉縄、植木及び関谷小学校の3校については、公共下水道への接続が未だ完了していない。		
課題解決のための取組	七里ガ浜小学校のトイレ改修工事を施工し、しゅん功した。平成23年度において、小学校7校分の管理諸室冷暖房設備設置工事について、また、玉縄及び関谷小学校の公共下水道接続工事について、関係各課と調整のうえ所定の予算措置を行った。		
未解決の課題	トイレ改修に関して、2箇年(1年目設計、2年目工事)に1校のペースでは、児童及び保護者の要望に対応できない。		
今後の方針	トイレ改修、公共下水道接続及び管理諸室冷暖房設備設置について、関係各課との調整を図りながら早期実現に努めたい。		
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒	A	※ □事業完了 課長名 中里 一男

